



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジーンテクノサイエンス
コード番号 4584 URL <http://www.g-gts.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河南 雅成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 上野 昌邦

TEL 011-876-9571

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	791	443.7	△116	—	△99	—	△100	—
27年3月期第2四半期	145	△7.2	△396	—	△369	—	△370	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△41.21	—
27年3月期第2四半期	△155.51	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,296	362	26.4
27年3月期	1,146	270	21.7

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 342百万円 27年3月期 249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	—	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,132	252.1	△1,045	—	△1,019	—	△1,021	—	△404.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	2,501,442 株	27年3月期	2,394,105 株
28年3月期2Q	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期2Q	2,445,567 株	27年3月期2Q	2,384,105 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2.当社では、平成27年11月20日付で新株予約権の行使による新株式の発行が予定されております。業績予想における1株当たり当期純利益は、当該新株の発行による増加株式数137,709株を反映して算定しております。
- 3.当社は、平成27年11月18日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、経済対策による円安効果等で輸出比率の高い大手企業を中心に業績を伸ばしてまいりましたが、世界経済は、米国の金融緩和と政策の転換点が近づき、また、一方で世界を牽引してきた中国経済の成長鈍化が起きるなど経済判断が複雑で先の読みにくい環境となり、株価や為替などに影響が表れてきております。

当社の事業に関わる医療・医薬品分野においては、社会保障費を抑制することが急務とされておりますが、その解決策として後発医薬品の使用促進が近年大きくクローズアップされており、後発医薬品の数量シェアに関する数値目標も80%に引き上げられております。また、従来は後発医薬品＝ジェネリック医薬品としてのみ認識されておりましたが、平成27年3月に超党派の国会議員による「バイオシミラー使用促進議員連盟（BS促進議連）」が発足したことを契機に、当社が現在最も注力しているバイオシミラー（正式名：バイオ後続品）に対する認知度が急速に高まりつつあり、社会保障費抑制の観点からバイオ後続品の普及促進に向けた環境整備も進むことが期待されます。また、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）においてもバイオ医薬品のデータ保護期間が決着に至るなど、今後更なる調整が必要とは思われますが、バイオ医薬品市場も開放へと動き出すことを期待されるところです。

このような状況の下、当社のバイオ後続品事業は、富士製薬工業㈱と持田製薬㈱による好中球減少症治療薬「フィルグラスチムBS」の販売が順調です。

また、「フィルグラスチムBS」が順調に推移することで経営の安定感が増すことから、成長スピードをより一層速める目的で、以下の各テーマに取り組んでおります。

- ① 次世代型のG-CSF（フィルグラスチム）「PEG-G-CSF（ペグフィルグラスチム）」の開発
- ② ㈱三和化学研究所とのダルベポエチンアルファの国内共同開発
- ③ 持田製薬㈱とのがん治療領域のバイオ後続品に係る業務提携
- ④ その他複数のパイプライン拡充

一方、バイオ新薬事業では、次世代型抗体医薬品の研究開発を進めているほか、㈱ジーンデザインとの核酸共同事業により核酸の医薬品への展開の機会を探ったり、国立がん研究センターと共同特許出願したエクソソームなどの新規技術の取得にも力を入れております。

さらに、医薬品の開発には時間を必要とするため、安定的な経営環境をより強固に構築する目的で、ヘルスケア関連分野である医療機器、診断薬、再生医療などについても広くリサーチを進め、事業化に向けて取り組んでおります。

また、本年7月にダイドードリンコ㈱より資本参加を受け、相互に医薬品業界の知見を活かし経営上の助言を行い、ヘルスケア関連事業の展開及び拡充に繋げたく期待しております。

これらの結果、売上高は791,800千円（前年同期比443.7%増）、営業損失は116,407千円（前年同期は396,196千円の営業損失）、経常損失は99,840千円（前年同期は369,807千円の経常損失）、四半期純損失は100,790千円（前年同期は370,757千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の変動について)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末比13.1%増の1,296,999千円となりました。これは主に、現金及び預金が158,239千円増加したことによるものであります。現金及び預金の増加については、新株予約権の行使による払込が主な要因であります。

(負債の変動について)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比6.7%増の934,416千円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が14,899千円、未払消費税等が23,014千円、前受金が20,000千円増加したことによるものであります。

(純資産の変動について)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比34.0%増の362,582千円となりました。これは主に、四半期純損失を100,790千円計上したものの、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ96,844千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ158,239千円増加し、757,710千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は25,586千円（前年同期は382,153千円の減少）となりました。これは主に、前渡金の減少12,391千円、未払金の増加14,899千円、その他の資産及び負債の増減等による資金の増加70,178千円はあったものの、税引前四半期純損失を99,840千円計上し、売上債権が22,516千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は7,072千円（前年同期は増減なし）となりました。これは差入保証金の差入による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は190,897千円（前年同期は増減なし）となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、バイオ後続品事業において提携が実現あるいはその見込みが高くなったパイプラインについて、その着実な上市を目指すべく、優先順位を高めて研究開発をより積極的に展開するために、当期の研究開発費を増額することとなり、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年11月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,471	757,710
売掛金	189,952	212,468
前渡金	276,286	263,895
その他	26,674	3,099
流動資産合計	1,092,384	1,237,172
固定資産		
有形固定資産	334	281
無形固定資産	247	228
投資その他の資産	53,789	59,316
固定資産合計	54,371	59,826
資産合計	1,146,755	1,296,999
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	5,275	5,111
その他	86,940	145,425
流動負債合計	92,215	150,536
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	775,000	775,000
退職給付引当金	8,880	8,880
固定負債合計	783,880	783,880
負債合計	876,095	934,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,576,290	1,673,134
資本剰余金	1,479,557	1,576,401
利益剰余金	△2,806,528	△2,907,319
株主資本合計	249,318	342,216
新株予約権	21,341	20,366
純資産合計	270,659	362,582
負債純資産合計	1,146,755	1,296,999

(2) 四半期損益計算書
 (第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	145,626	791,800
売上原価	67,200	333,000
売上総利益	78,426	458,800
販売費及び一般管理費		
研究開発費	327,306	399,060
その他	147,317	176,146
販売費及び一般管理費合計	474,623	575,207
営業損失(△)	△396,196	△116,407
営業外収益		
受取利息	353	42
補助金収入	26,012	20,000
為替差益	0	—
雑収入	22	437
営業外収益合計	26,389	20,479
営業外費用		
株式交付費	—	1,098
債権売却損	—	862
支払手数料	—	1,600
為替差損	—	201
雑損失	—	150
営業外費用合計	—	3,912
経常損失(△)	△369,807	△99,840
税引前四半期純損失(△)	△369,807	△99,840
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
四半期純損失(△)	△370,757	△100,790

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△369,807	△99,840
減価償却費	107	72
受取利息及び受取配当金	△353	△42
株式交付費	—	1,098
売上債権の増減額(△は増加)	△7,318	△22,516
前渡金の増減額(△は増加)	439	12,391
未払金の増減額(△は減少)	994	14,899
その他	△4,061	70,178
小計	△379,998	△23,757
利息及び配当金の受取額	353	42
法人税等の支払額	△2,507	△1,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△382,153	△25,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
差入保証金の差入による支出	—	△7,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△7,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	190,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	190,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△382,153	158,239
現金及び現金同等物の期首残高	1,610,244	599,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,228,090	757,710

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年7月17日付で、㈱ウィズ・パートナーズが無限責任組合員として組成する投資事業有限責任組合の保有する当社第2回新株予約権の権利行使がありました。この結果、資本金が90,844千円、資本準備金が90,844千円増加し、当第2四半期累計期間における他の新株予約権の行使による増加を含め、当第2四半期会計期間末において資本金が1,673,134千円、資本準備金が1,576,401千円となっております。

(重要な後発事象)

資本業務提携

当社は、平成27年11月12日付で、千寿製薬(株)と資本業務提携（以下、「本提携」という。）に係る基本合意書を締結いたしました。

1. 本提携の目的及び理由

当社は平成24年11月、日本のバイオシミラーガイドラインに則り製造販売承認を取得した最初のバイオシミラーである「フィルグラスチムBS」の原薬を開発し、製造している実績があります。その後も、バイオシミラーのバイオニア企業となるべく、複数のバイオシミラーについて積極的に開発を行ってまいりました。

千寿製薬(株)は眼科・耳鼻科用向けの医療用医薬品や一般用医薬品を広く手掛け、眼科領域に実績の高い国内有数の企業であり、眼科治療領域のバイオシミラーの製造販売承認取得及びその後の販売に向けた最適の提携先です。

この度、当社における眼科治療領域のバイオシミラーの原薬開発及び製造化の目途が付き、また、千寿製薬(株)から、当社のバイオシミラーに関する実績と当該バイオシミラーの将来性に一定の評価を得たため、日本における製造販売承認の取得に向けた共同開発及び販売等を目的とした資本業務提携に係る基本合意書の締結に至ったものであります。

今後は、両社の役割、費用分担及びその他事項を協議し、概ね平成27年度内の共同事業化契約の締結を目指して交渉してまいります。

2. 本提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社と千寿製薬(株)は、両社の協業により眼科治療領域のバイオシミラーを着実に患者の元へ届けることができるよう最適な役割分担を検討してまいります。事業化計画及び費用負担等も含めた業務提携の詳細については、今後の両社協議により決定いたします。

(2) 資本提携の内容

当社と千寿製薬(株)は、当該バイオシミラーの着実な事業化に向け、良好かつ強固な関係を構築し発展させるべく、千寿製薬(株)による当社普通株式の取得について合意いたしました。この資本提携に関して、当社、千寿製薬(株)及び当社の筆頭株主であるウィズ・ヘルスケアPE1号投資事業有限責任組合（以下、「ウィズ・ヘルスケア」という。）の無限責任組合員である(株)ウィズ・パートナーズの三者で協議した結果、ウィズ・ヘルスケアが所有する当社普通株式138,800株を千寿製薬(株)に譲渡することで合意いたしました。

なお、ウィズ・ヘルスケアはこの譲渡と併せて、保有する当社第2回新株予約権の一部（13個）について、以下のとおり権利行使を予定しております。

① 発行株式の種類及び数	普通株式	137,709株
② 発行価額	1株につき	1,888円
③ 発行価額の総額		259,994千円
④ 資本組入額の総額		131,219千円
⑤ 行使請求予定日		平成27年11月20日

上記新株予約権の行使による新株式の発行により、当社の発行済株式総数は2,639,151株となり、そのうち千寿製薬(株)が所有する当社株式の割合は5.26%となる予定です。

3. 本提携の相手先の概要

(1) 名称	千寿製薬(株)
(2) 所在地	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田有宏
(4) 事業内容	製薬事業
(5) 資本金	14億1,550万円